

Ⅱ 一般会計および特別会計の状況

1 平成30年度予算の概要

(1) 当初予算編成の背景

○国の予算の動向

平成30年度予算編成にあたっては、これまでも増して、構造改革は無論として、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意する必要があり、また、財政健全化への着実な取り組みを進める一方、「子育て安心プラン」を踏まえた保育の受け皿整備など「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた企業による設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題について、必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すこととされました。

このような方針に基づいて編成された平成30年度の一般会計予算の規模は、97兆7,128億円で、前年度比0.3%増、基礎的財政収支対象経費は74兆4,108億円で、前年度比0.7%増となっています。

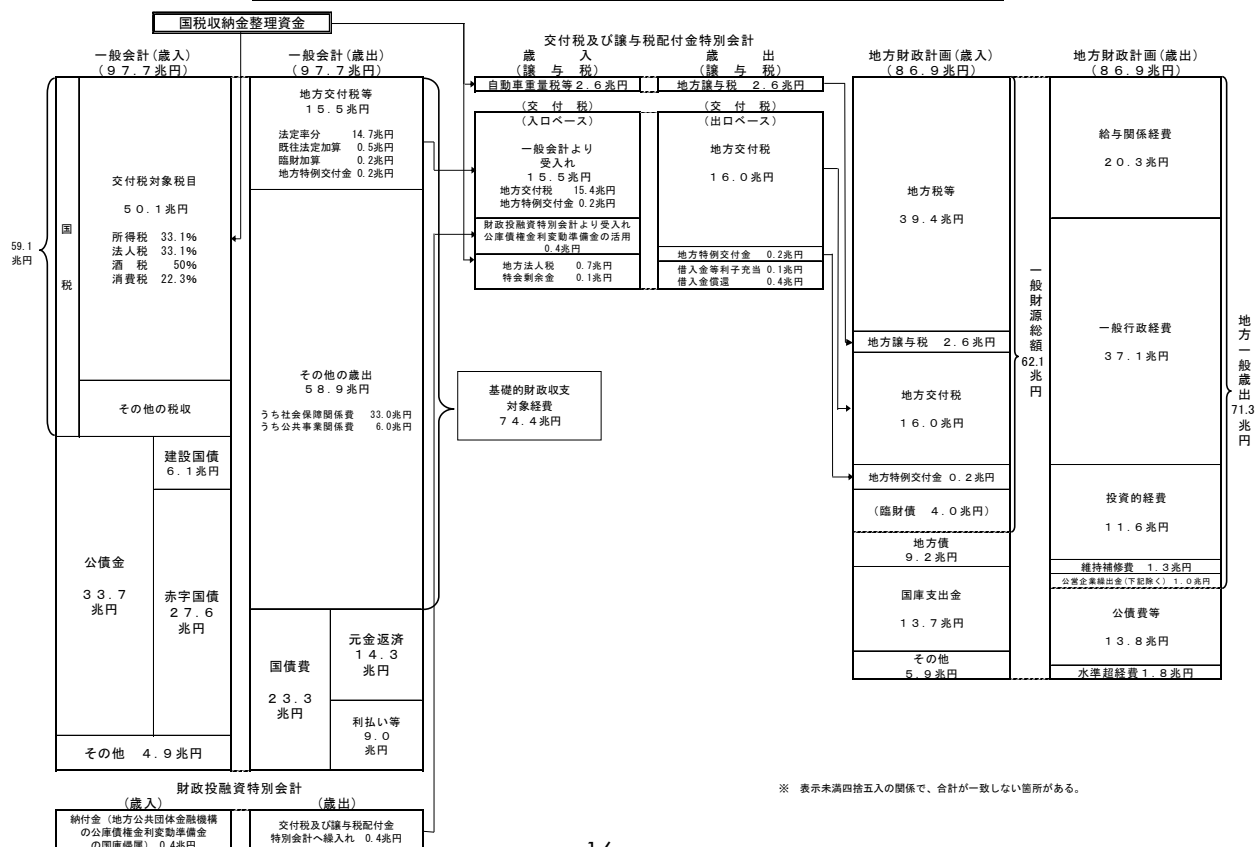
○地方財政計画

平成30年度においては、通常収支分について、歳出面においては、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととされました。歳入面では、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業および全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費および財源を確保することとされました。

平成30年度の地方財政計画（通常収支分）の規模は86兆8,973億円で、社会保障関係費を中心に一般行政経費が1.3%の増、公共施設等適正管理推進事業費の計上などにより投資的経費が2.3%の増となり、全体では0.3%、2,775億円の増となっています。また、歳入のうち地方税は0.9%増の39兆4,294億円、地方交付税は2.0%減の16兆85億円となっており、これらに地方譲与税、地方特例交付金、臨時財政対策債を加えた一般財源総額では0.1%の増となっています。

◎国の予算と地方財政計画との関係（平成30年度当初 通常収支分）



(2) 当初予算編成の基本方針

「滋賀県基本構想」と「滋賀県行政経営方針」の計画期間の最終年度にあたり、これらの総仕上げに向けて、具体的な成果につなげていく重要な年度の予算編成として、①「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」の実現に向けて、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」をエンジンとして、国や市町と連携しつつ、多様な主体との協働のもと、「新しい豊かさ」を具現化すべく、全庁を挙げて取り組みを進めるとともに、②持続可能な財政基盤の確立に向け、「今後の財政運営の基本的な考え方」（H29.6公表）に基づく取り組みの初年度として、中長期的な観点から、財政健全化に向けた取り組みを着実に進める。

我が国の総人口は、平成23年以降、減少が続いている一方、65歳以上の高齢者人口は引き続き増加しており、世界的にも類を見ない超高齢社会を迎え、生産力の低下に加え、消費の減少、社会保障関係費の増大、介護医療従事者の不足など、様々な課題が浮き彫りとなってきています。

そのため、経済・社会が成熟し、かつてのような経済成長が望めなくなる中で、先人が築き上げてきた本県の強みを活かし、磨き上げることにより、「新しい豊かさ」を具現化し、誰もが将来への夢や希望を持ち、豊かさや幸せが実感できるよう、着実に施策を展開していく必要があります。

平成30年度当初予算編成に当たっては、「だれもが健康で、活躍する社会づくり」、「若者の希望を叶える社会づくり」、「新たな価値の創造・発信」、「琵琶湖や山と人々の暮らしとのつながりの再生」の4つの視点に重点を置いた戦略的な施策構築、SDGs（国連において採択された「持続可能な開発目標」）の視点に基づく施策構築および財政健全化の推進に取り組むとともに、とりわけ、「健康で拓く滋賀の未来」および「データ活用をはじめとしたICT戦略の推進」については、部局横断的な課題として取り組むこととしました。

4つの視点

だれもが健康で、活躍する社会づくり

若者の希望を叶える社会づくり

新たな価値の創造・発信

琵琶湖や山と人々の暮らしとのつながりの再生

基本構想の重点政策

重点1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現 88.2 億円

重点2 すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現 15.2 億円

重点3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造 11.5 億円

重点4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現 47.7 億円

重点5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信 41.7 億円

重点6 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造 17.4 億円

重点7 人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現 467.1 億円

合計 688.8 億円

※金額は事業費ベース

(3) 当初予算の規模等

一般会計	5,369 億 2,000 万円	(対前年度当初予算比	26 億 2,000 万円増	+ 0.5%)
特別会計	2,757 億 8,200 万円	(対前年度当初予算比	1,092 億 2,600 万円増	+65.6%)
企業会計	726 億 3,800 万円	(対前年度当初予算比	30 億 200 万円減	▲ 4.0%)

※1 特別会計において平成 30 年度から国民健康保険事業特別会計を新設しています。

※2 企業会計は収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

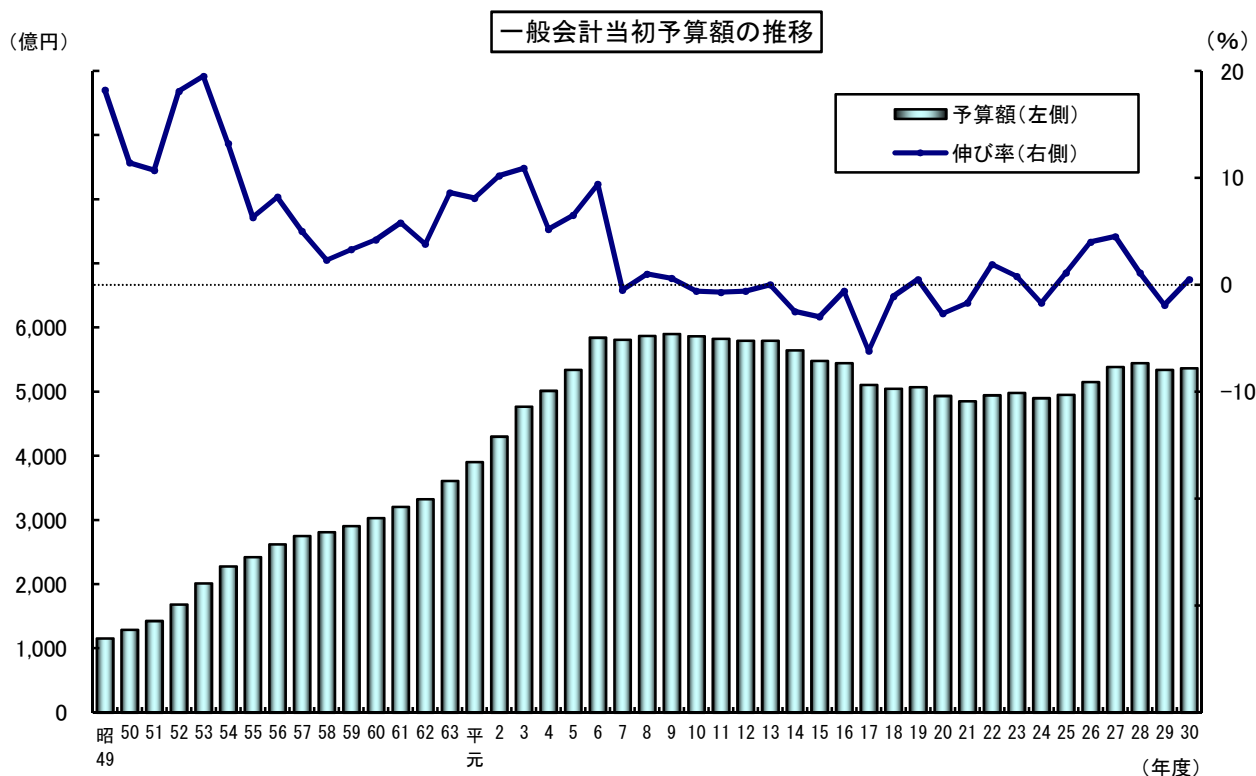
一般会計当初予算額について、初めて 1,000 億円を超えた昭和 49 年度からの推移を見ると、ピークとなる平成 9 年度までは右肩上がりに拡大しました。しかし、その後景気の低迷等により税収が伸び悩み、厳しい財政状況に直面したことから、平成 10 年度から本格的な財政構造改革の取り組みに着手しました。

平成 15 年度以降は、景気の回復や税源移譲の影響もあり税収が増加しましたが、その一方で「三位一体の改革」による地方交付税の大幅な削減の影響や、平成 21 年度に世界同時不況の影響により再び税収がマイナスに転じたことから、平成 19 年度を除き、平成 21 年度まで毎年度マイナス予算を編成してきました。

平成 22 年度および平成 23 年度は、国の経済対策に対応した結果、予算規模は増加に転じましたが、平成 24 年度は、国の経済対策関連基金事業が減少したことなどから、前年度を下回ることとなりました。

平成 25 年度以降は、危機管理センターの整備や県立高等学校の再編対策および耐震対策の実施などにより、平成 29 年度を除き、毎年度プラス予算を編成し、平成 26 年度以降は 5,000 億円を上回る予算規模となっています。

平成 30 年度は、県税収入の増加による県税都道府県清（精）算金や県税市町交付金の増などにより、2 年ぶりにプラス予算となっています。



付表 第 4 表 財政規模の県民所得に対する比率（財政比重）の推移(平成 21 年度～30 年度) → 60 ページ

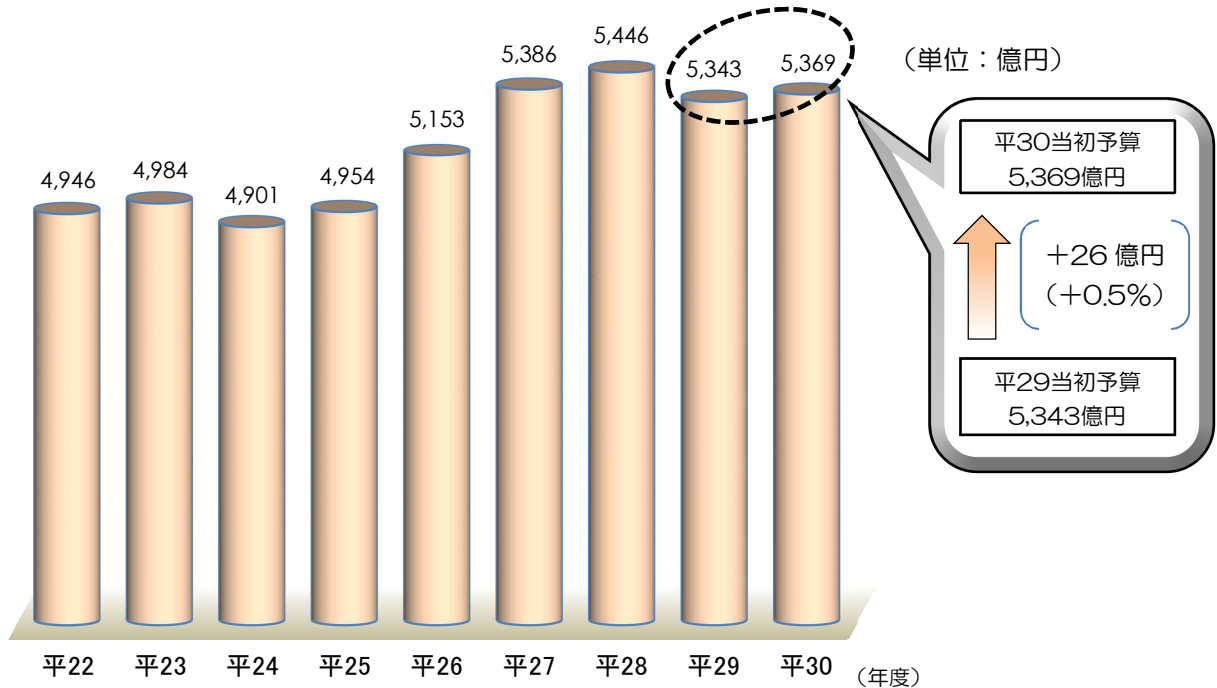
○一般会計当初予算の比較

教育関係施設整備費（県立学校耐震対策、県立学校再編、学習船建造）や甲賀警察署移転新築経費が減少した一方、県税収入の増加による県税都道府県清（精）算金や県税市町交付金、国体関係施設整備費（（仮称）彦根総合運動公園等）や単独公共事業費の増などにより、2年ぶりのプラス予算となっています。

当初予算額の推移（一般会計）

平30当初予算 5,369億円(対前年度+0.5%)

- 2年ぶりプラス予算
- 5年連続5,000億円台



平成30年度当初予算の主な増減要因

○県税市町交付金	+30億円（264億円 → 294億円）
○県税都道府県清（精）算金	+22億円（187億円 → 209億円）
○国体関係施設整備費（（仮称）彦根総合運動公園等）	+14億円（14億円 → 28億円）
○単独公共事業費	+11億円（146億円 → 157億円）
○国直轄道路事業費負担金	+10億円（35億円 → 45億円）
○選挙執行費（知事、県議（補選、一般））	+9億円（皆増）
○施設型給付・地域型保育給付費	+7億円（40億円 → 47億円）
○最終処分場特別対策事業費	+7億円（13億円 → 20億円）
○教育関係施設整備費 （県立学校耐震対策、県立学校再編、学習船建造）	▲41億円（47億円 → 6億円）
○教職員退職手当	▲14億円（136億円 → 122億円）
○国民健康保険財政安定化基金運営事業費	▲14億円（皆減）
○甲賀警察署移転新築経費	▲10億円（皆減）
○公共用地先行取得事業資金貸付金	▲8億円（70億円 → 62億円）
○中小企業振興資金貸付金	▲7億円（96億円 → 89億円）